

● 移住の促進 ～移住から定住へのフローチャート～

(1) 移住の広報・PR ～三重県での暮らしの具体的イメージの創造～

- ・ 実質的に移住は他自治体との競争であり、三重県の存在感を示すためにも入り口で“掴み”となるようなPR手法も考えるべきではないか(委員発言)
- ・ 実際に現地へ行けない方はHPを見るしかないので、HP、見せ方はすごく大事と思う。田舎暮らしの雑誌等にも情報をもっと積極的に出していくということが大事じゃないか。(委員発言)
- ・ 熊野市に来たら楽しいということを発信しなければいけない。コンテンツは多いが、熊野市のアピールで、移住者への発信ができていない。花火のPRはされているが、移住を考えている人は花火に興味はない。(県内調査 地域おこし協力隊員)
- ・ 田舎が人を選ぶ時代となり、情報発信によって地域に来る人は異なってくる。情報発信のない地域は減んでしまう。地域を何のメッカとして情報発信していくのか、重要となるのは哲学であり、デザインです。(参考人招致：有識者発言)
- ・ デザイン力を充実させ、従来の価値観をひっくり返すデザイン力を持ち、発信していく必要がある。(委員発言)
- ・ 三重に移住してもらおう場合に、こんな暮らしができるという受け皿が想像しにくい。三重県での暮らし方、各市町でのライフスタイルというのを出していただけたらと思う。(県外調査 ふるさと回帰支援センター)
- ・ 移住の広報・PRは、県が各市町の意見を取り入れながら発信していく必要がある。暮らし方の特徴が見えてくるものにする必要がある。(知事への提言)
- ・ 移住相談に際しては、生の情報を伝えると親近感が湧いて、距離がすごく縮まる。(委員発言)
- ・ 移住相談センターのアンケートに、IターンかUターンか、何年後に移住を考えているのか等の項目を増やしてほしい。アンケートで情報収集し、どこに力を入れていくのがいいのかという分析が必要になる。(委員発言)

- ・ 市の知名度が思っていたより高くなかった。今は市単独でのPRは止めて、全て県と連携している。その中で住み分け、役割分担もできている。まずはPR・情報発信である。県下の協力隊の横の繋がりもやってもらっており、感謝している。(県内調査 熊野市担当課)
- ・ 市町の取組が重要であり、県の役割として、しっかりとした後方支援がすごく大事だと思う(委員発言)
- ・ やっぱり県の役割と市町の役割は別です。県にお願いしたいのは、県全体として移住を受け入れる体制整備をやってますよということを首都圏で発信すること。市町はそれを受けて、実際に移住希望者を受け入れる、そういう役割を果たす。(県外調査 ふるさと回帰支援センター)
- ・ 移住相談センターに行って、県内市町でのばらつき、力の入れ具合がすごくバラバラなんだなということが分かった。(委員発言)

(2) 地域の受け入れ体制 ～三重県・各市町への定住～

- ・ 都市部の人がある場合に「田舎のルールや基準に従わなければならないよ」というのはよくあるが、逆もあり、都市部の人が多様な価値観を、田舎の集落が受け入れるのも必要だと思っている。(県内調査 熊野市担当課)
- ・ 都会と地域のどちらの感覚も持っているのが、移住者の強みであり、これから来る移住者にも勧めたい。(県外調査 TSUGI)
- ・ 移住以前にも地域には来ていたが、実際住んでみると方言の問題があり、コミュニケーションが取れなかった。(県外調査 TSUGI)
- ・ 自分が先に移住していたことで、後の移住者のハードルが低くなった。(県外調査 TSUGI)
- ・ 田舎の場合には地縁や血縁があると、受入がスムーズに行く。(委員発言)
- ・ 地域でワンストップで相談役になってくれたりする、一種の後見人というような人が受け入れ側にいないと、なかなか移住者が地域に溶け込めない。そういう人材を育成する支援もあっていいかな。(委員発言)
- ・ 移住者が地域に溶け込むことをサポートできるコーディネーターの養成が必要になる。(知事への提言)
- ・ 移住者が新しいことを始めると、最初よくしてくれていた人が離れていくことがある。移住者は一緒に頑張りましょうと思っているが、地元には地元を取られるのではないかという思いもある。価値観の相違は難しい。(県外調査 TSUGI)
- ・ 受入体制で重要視しているのはNPOなんですね。移住後のサポート、移住から定住に結び付けるためのフォローワーク、民間がやりやすいということがあります。そうした民間、NPOを育てるということが、いろんな自治体でまだまだできておらず、そのあたりを県でこなしていただきたい。(県外調査 ふるさと回帰支援センター)
- ・ 空き家を貸す意思がある人でも、知らない人に相対で貸すのはハードルが高く、間に行政が噛んでほしいということをよく聞く。(委員発言)
- ・ 空き家改修補助にはアンテナを張って、活用できるんならしたいとは思っている。ただ、市の単独事業としては、正直、改修にはなかなか抵抗がある。補助制度がないと、空き家改修はちょっと積極的には難しい。(県内調査 熊

野市担当課)

- ・ 移住者に貸すことで家の格が落ちて見られるのではないかな等の田舎特有の理由により、空き家の貸借が進まない。(県外調査 TSUGI)
- ・ 移住者と貸し手の空き家ニーズのマッチング機能を強化する必要がある。(知事への提言)
- ・ お試しで来るシステムを創ることが必要ではないか。その際に狩猟体験を取り入れると人が来るのではないかな。狩猟の可能性は高い。空き家情報も、空き家自体は多いが皆が発信していない。(県内調査 地域おこし協力隊員)
- ・ お試し移住で、1週間～2ヶ月地域に入って活動して住んでもらうのであれば、体験コンテンツもその期間により変わるのではないかな。(委員発言)
- ・ 漠然と田舎暮らしを考えている人にとって、三重県を1回見てみたいというのは、費用的なものもあってハードルが高い。(委員発言)
- ・ 学生の、何も分からない状態で町に来て生活するんですけども、その中で自分の地元とは別の第二の故郷として愛着を持って、それで移住に対するハードルというのも低くなるんじゃないかな。(県外調査 TSUGI)

【他県参考事例】

徳島県神山町：NPO法人グリーンバレー

移住希望者を支援する「神山町移住交流支援センター」を設置し、行政ではなくNPO法人が運営している。「ワーク・イン・レジデンス」という規格を実施しており、神山町が求める働き手や起業家を（グリーンバレーが借り上げた）家・土地付きで公募している。

福井県鯖江市：ゆるい移住

県外の20～30代を対象に、最長半年間、家賃無料で住宅（3LDK・共同生活）を提供し、鯖江市に気軽に住んでもらい、田舎のまちをゆるく体験してもらう事業。事業終了後の移住や地域での就職等の条件はない。（月に1回のワークショップへの出席のみは課せられている）

秋田県：移住体験ツアーへの補助

県内市町村が企画する移住体験ツアー参加者に、交通費や宿泊代金の一部最大5万円を補助する制度。（補助対象は個人単位ではなく、世帯単位）

(3) 県内各地域ごとの移住施策 ～県内全域への人口減少対策の効果波及～

- ・ 三重県全体のバランスをきちんととらないと、地方創生が三重県で成功したことにはならないのではないかと見かけ上で三重県の社会減が減っていても、南部の人口流出が加速して北勢に集中したということでは困る。(委員発言)
- ・ 過疎が特に進んでいるような地域もある中で、県内の移住についての考え方はどうか。(委員発言)
- ・ 名古屋圏から北勢地域への移住など、近隣都市部から県内都市部への移住施策も具体的に考えていく必要があるのではないかと。(委員発言)
- ・ 田舎暮らし一辺倒ではなくて、関西圏・中京圏は三重県の立地から考えると、違った形の移住というか、アプローチがあるのではないかと。(委員発言)
- ・ 北勢地域は移住相談センターにパンフレットが置いていない市町があったり、あっても特色が書いていない。(委員発言)
- ・ 中勢、南勢、伊賀、それぞれの問題点、課題は異なり、提案するときには工夫が必要になる。(委員発言)
- ・ 桑名や四日市は東京で広報するよりも、名古屋で広報した方がよっぽど効果的だと思う。住みやすさをアピールした方が安くて効果的。(委員発言)
- ・ 伊賀はどちらかと言えば関西になるので、西の方をターゲットにしている。(委員発言)

【県内参考事例】**北勢地域～桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略案 (H27.8.24) から抜粋**

- ・ 「住みやすい」というベッドタウンとしての特徴である昼間・夜間の人口移動が大きく、昼間の滞在人口を増やす対策が必要である。ただし、休日には17時まで滞在人口が増加しており、市内で休日を過ごす人は多い。
- ・ 社会増減については、過去20年間で転入数が転出数を上回る年が多く、社会増が続いている状況である。

伊賀地域～名張市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (H27. 4. 24) から抜粋

- ・ 転出超過数の約 6 割が大阪府となっており、近 5 年は 150～200 人の転出超過となっている。
- ・ 強み：都会へ程よい距離。アクセスが便利。弱み：都心部の地価が下がり、関西圏からの移住者が減った。今の時代、大阪から 1 時間の距離が遠いと感じる。(市民ワークショップの意見)

(4) 各世代ごとの移住施策 ～それぞれの世代の移住観と合致する施策～

- ・ 移住センターの“ふるさと回帰”という考え方は、ひょっとしたら、もう役割を終えつつあるのではないか。(委員発言)
- ・ “ふるさと回帰”の意味での移住と、今からスタートする若い人たちの移住観というものは、政策的な狙いが全然変わってくるのではないか。(委員発言)
- ・ 若者たちが希望を持てるような仕事がしにくい、そういう時代になっている。なにも東京で頑張る必要はない、地方の方がずっと豊かな暮らしができるんじゃないかということに若者たちが気づき始めた。(県外調査 ふるさと回帰支援センター)
- ・ 単なる人口の増えた減ったよりは、世代間構成をきちんとするという意味もあるかと思う。(委員発言)

【他県参考事例】**島根県浜田市：シングルペアレント受け入れ事業**

人材が不足している介護業務に携わることを条件に、都市部で増加しつつあるシングルペアレント（高校生以下の子と移住する者）を受け入れ、給与や養育支援、家賃補助等の経費の一部を助成し、介護サービスの人材育成及び確保を図り、定住人口の増加を図る事業。

島根県立江津高校：孫留学

島根県内に住む祖父母のもとから高校に3年間通ってもらおうという取組。キャッチコピーは「馬子にも衣装、孫には異所（いしよ）を」。孫留学をすることで、江津市への愛着が生まれ、将来住む場所として江津市を思い出してもらえるのではないかと期待されている。